

令和4年5月26日

令和4年度 定時総会

ごあいさつ

本日は、令和4年度 一般社団法人日本木造住宅産業協会 定時総会に(会場並びに WEB で)ご参集を賜り、誠に有り難うございます。当協会は、本年4月で設立36年目となりました。これも長きにわたり会員の皆様、並びに関係各位が協会の活動にご協力ご尽力いただいた賜物であり、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

この2年にわたる新型コロナ禍を経て、ようやく With コロナにおける社会経済活動が動き出しており、本日の定時総会を迎えることができました。こうして会員の皆様と協会の運営や今後のあり方を議論する場を持てました事を本当に嬉しく思います。総会後には記者発表の機会も設けており、木住協の取組み内容を説明させていただく予定です。ただ、誠に残念ながら、皆様はじめ各界からのご来賓をお招きしての懇親会は今年も見送らざるを得ないとの結論に至りました。どうかご理解をいただきますよう、お願い申し上げます。

さて、コロナ以降の状況を振り返ってみますと、世界中が感染症と闘いながら、with コロナ、after コロナの社会経済を目指してまいりました。特に住生活においては、在宅勤務等で生活の変化を経験し、あらためて住宅の役割やその大切さが認識されているところです。お客様の新たなニーズに的確に対応し、住生活の向上につなげていくことが我々住宅業界の使命ですが、加えて業界団体には、2050年カーボンニュートラルに向けての環境問題やDXの政策課題にも取り組んでいくことが求められており、当協会としても常に社会や市場の動きをウォッチしながら会員の皆様への有用な情報を提供していきたいと思っております。

一方、昨年はコロナ禍でアメリカの住宅市場が回復する中、需給バランスの崩れに物流の分断が加わり、木材価格が世界的に高騰しました。いわゆるウッドショックです。今年に入りアメリカの住宅市場も落ち着き、価格はともかくとしても製材品の供給不足はほぼ解消してきたところ、ロシアのウクライナ侵攻があり、新たな懸念が広がっています。ロシアからの単板の輸入禁止は合板の供給を減少させており、また、EU域内の製材品の需給動向次第では日本への影響が新たな形で出てきます。そして、木材以外の建材・設備部品においても、エネルギーや原材料の高騰に円安が追い打ちをかけており、上海のロックダウンの影響も加わり、住宅資材のサプライチェーンと物流の混乱は今後も続いていくと思われま

会員の皆様におかれては、このような状況下において、本当に事業運営に大変なご苦勞をされていると思います。

資源・エネルギーや食料だけでなく半導体等の電子部品を輸入に頼る我が国は、今後も海外の動向に左右されやすい状況にあり、経済安全保障の観点からも、原材料の調達ルートや製造拠点などサプライチェーンの見直しは急務です。その中で国産材の活用と安定供給への期待はますます高まっており、政・官・民、国を挙げてビジネスモデルの再構築は急務であるといえます。

さて、いびつな貿易構造と混沌とした世界情勢下で、国内経済は物価上昇圧力が高まっていますが景気回復の基調が弱いことからスタグフレーションに陥る懸念も生じてきています。今後も国内の経済情勢は不透明な状況が続きますが、内需の柱である住宅事業、特に木造住宅に関しては、安心、安全、健康で、環境に貢献する社会インフラとしても、お客様が必要な時に安心して購入いただけるような仕組みづくりを進めていく必要があります。

そのためには、これまでより主張してきた住宅税制の抜本的見直しを含めた住宅対策の拡充が必要であり、引き続き住団連を通じて働きかけを重ねてまいりたいと思います。

本年1月には全国で18か所目となる「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」を兵庫県・神戸市と締結致しました。

また近々、中国地方にも支部を立ち上げる目途がつき、今後は10支部体制となります。

皆様のご協力で全国的な組織体制も整い、従来にも増して木住協のプレゼンスが高まってまいりました。今後は多くの会員の皆様に協会の様々な活動に参加していただけるよう、本部、支部が協力して取り組んでいきたいと思ひます。

当協会は「環境に優しい木」を扱う会員が集まり、それぞれの地域で木造軸組住宅をはじめとする「木材の活用」につながる様々な事業を展開しており、我が国の地方創生にもつながる役割を果たしていると思ひます。

今後とも、きめ細やかに会員の皆様、お客様、そして地域社会のお役に立てるよう協会活動に邁進してまいりたいと思ひます。

引き続きのご指導ご鞭撻を賜るようお願い申し上げ、總會のご挨拶とさせていただきます。

一般社団法人日本木造住宅産業協会
会 長 市 川 晃